

第145期 報 告 書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告
計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告
監 査 役 会 の 監 査 報 告

オーミケンシ株式会社

事業報告 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出拡大等回復基調にありますが、雇用情勢や個人消費については依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の向上と財務体質の強化に努めつつ、一昨年秋に始まる世界的不況の中で当社グループを巡る経営環境の急激な悪化に対応するため、収益悪化事業の見直しと固定費の圧縮などを内容とした事業再編を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比64億9千9百万円減収の171億6千3百万円、営業利益は前期比4億4千7百万円減益の9億1千2百万円、経常利益は前期比5億7千9百万円減益の4億8千4百万円となりました。さらに事業構造改善費用等の特別損失を計上し、法人税等調整額（益）の計上がありましたが、当期純損失は11億8千8百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

〔繊維事業〕

レーヨン部門は前期に比べると減収減益となりましたが、下期以降改善に向かっております。ブラジルの連結子会社オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社は前期比減収となりましたが利益を確保しました。ミカレディ株式会社につきましては前期に引き続き事業再編を推し進め卸売業から撤退したため減収となりましたが赤字幅は縮小しました。これらの結果、売上高は前期比38億9千万円減収の144億5千1百万円、営業利益は前期比3千万円増益の3億3千万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、売上高は前期比7億8千2百万円減収の14億3千1百万円、営業利益は前期比6億1千万円減益の9億9千5百万円となりました。

〔電子事業〕

電子事業につきましては、当連結会計年度においてプリント基板製造事業から撤退したこともあり、売上高は前期比10億2千8百万円減収の8億2千1百万円、営業利益は0百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、人材派遣事業からの撤退もあり、売上高は前期比7億9千7百万円減収の4億5千8百万円、営業損失は2千1百万円となりました。

<部門別売上の推移>

部 門	第144期 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	第145期 [当連結会計年度] （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	前 期 比 増 減
織 維 事 業	18,341 百万円	14,451 百万円	△3,890 百万円
不 動 産 事 業	2,214	1,431	△782
電 子 事 業	1,850	821	△1,028
そ の 他 事 業	1,256	458	△797
合 計	23,662	17,163	△6,499

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2億3千万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

繊維事業 オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社紡績設備の増設

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として23億5千6百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社子会社であるオーミ・リアルエステート株式会社は、平成21年5月29日にオーミケンシキャリアサービス株式会社の全株式を株式会社ジャパングリエイトに譲渡いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第142期 (平成19年3月期)	第143期 (平成20年3月期)	第144期 (平成21年3月期)	第145期 (当連結会計年度 (平成22年3月期))
売 上 高 (百万円)	32,448	28,996	23,662	17,163
当 期 純 利 益 (百万円)	1,573	134	△2,306	△1,188
1株当たり当期純利益 (円)	22.34	△0.01	△37.19	△19.97
総 資 産 (百万円)	55,203	46,655	38,107	35,632
純 資 産 (百万円)	16,933	12,266	9,520	8,487
1株当たり純資産額 (円)	123.31	112.27	70.91	54.29

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて計算しております。第143期の当期純利益は134百万円となっておりますが、優先株式に係る配当金(135百万円)を控除した結果、1株当たり当期純利益は△0.01円となります。

2. △印は損失を示します。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
オーミ・リアルエステート株式会社	100百万円	100%	不動産賃貸業
ミカレディ株式会社	50	100(100)	婦人衣料品販売業
オーミケンシレーヨン株式会社	100	100(100)	レーヨン綿・糸の製造及び加工
近江興産株式会社	48	100(100)	不動産賃貸業
近江開発株式会社	48	100(100)	不動産賃貸業
オーミケンシソリューション株式会社	10	100(100)	FAシステムの構築・ソフトウェア開発
近絹（上海）商貿有限公司（中国）	50	100(100)	繊維原料・繊維製品の卸売販売
オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社（ブラジル）	26,347千レアル	70.8(70.8)	綿糸の製造・販売

(注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する出資比率を内数で示しております。

2. オーミケンシキャリアサービス株式会社は、平成21年5月29日に全株式を株式会社ジャパングリエイトに譲渡いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定した収益体制の確立及び早期の復配であります。このための対策として、レーヨン事業につきましては、業績拡大の柱として位置づけて、将来のための基礎的な研究を始めとし、機能レーヨンの強化のため、新素材、新製品の開発に積極的に取り組みます。また、他社とのコラボレーションを積極的に進め、機能レーヨンの全体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

テキスタイル部門につきましては中国生産やレーヨン事業との連繋等を軸に今後も事業の改革を行いつつ、収益体制の確立に努めてまいります。また、それ以外の事業部門につきましても選択と集中を図ってまいります。

婦人服部門につきましては、抜本的な事業再編成等を実施しました。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

[繊維事業]

当社は繊維製品（糸、織物、編物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるオーミケンシレーヨン株式会社は繊維製品（糸、わた）の製造を行っております。オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社は綿糸の製造・販売を行っており、近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。ミカレディ株式会社は婦人衣料品の製造・販売を行っていましたが、大幅な事業再編を行い、当連結会計年度において事業を縮小しました。

[不動産事業]

当社は住宅の建築及び販売を、また連結子会社であるオーミ・リアルエステート株式会社、近江興産株式会社及び近江開発株式会社は不動産の賃貸等を行っております。

[電子事業]

当社はプリント基板の製造・加工・販売を行っていましたが、平成21年9月にプリント基板製造事業から撤退しました。連結子会社であるオーミケンシソリューション株式会社は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

[その他事業]

当社は園芸事業を行っております。なお、平成21年5月に人材派遣業から撤退し、オーミケンシキャリアサービス株式会社の全株式を譲渡しました。

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	大 阪 府 大 阪 市	加 古 川 工 場	兵 庫 県 加 古 川 市
東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区		

② 子会社

会 社 名	所 在 地
オーミ・リアルエステート株式会社	大 阪 府 大 阪 市
ミカレディ株式会社	東 京 都 中 央 区
オーミケンシレーヨン株式会社	大 阪 府 大 阪 市
近江興産株式会社	大 阪 府 大 阪 市
近江開発株式会社	大 阪 府 大 阪 市
オーミケンシソリューション株式会社	大 阪 府 大 阪 市
近絹（上海）商貿有限公司	中 国
オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社	ブ ラ ジ ル

(注) オーミケンシキャリアサービス株式会社は、平成21年5月29日に全株式を株式会社ジャパンクリエイトに譲渡いたしました。

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
899名	239名減

(注) 使用人数が前連結会計年度末と比べて239名減少しておりますが、その主な理由として、プリント基板製造事業からの撤退及びミカレディ株式会社の事業再編のため卸売業からの撤退等によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借 入 先	借 入 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,461百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,653百万円
株式会社大垣共立銀行	1,035百万円
株式会社三井住友銀行	679百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は平成22年4月27日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、オーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社、オーミケンシレーヨン株式会社の3社を吸収合併することを決議いたしました。なお、この合併に関して、平成22年6月29日開催予定の当社第145回定時株主総会において、議案を付議する予定であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	普通株式	222,000,000株
	A種優先株式	11,000,000株
	B種優先株式	7,000,000株
② 発行済株式の総数	普通株式	66,024,594株
	A種優先株式	2,000,000株
	B種優先株式	7,000,000株
③ 株主数	普通株式	6,498名
	A種優先株式	1名
	B種優先株式	1名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数				持株比率
	普通株式	A種優先株式	B種優先株式	合計	
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,947千株	一千株	7,000千株	9,947千株	13.26%
東洋商事株式会社	5,673	2,000	—	7,673	10.23
夏川鐵之助	6,475	—	—	6,475	8.63
竹甚板硝子株式会社	2,100	—	—	2,100	2.80
丸山三千夫	2,040	—	—	2,040	2.72
太陽生命保険株式会社	2,000	—	—	2,000	2.66
日本証券金融株式会社	1,244	—	—	1,244	1.65
第一紡績株式会社	1,015	—	—	1,015	1.35
鈴木紀子	655	—	—	655	0.87
龍寶惟男	640	—	—	640	0.85

(注) 1. A種優先株式及びB種優先株式は、当社定款の定めにより議決権を有していません。

2. 持株比率は自己株式（36,396株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	龍 寶 惟 男	オーミ・リアルエステート株式会社代表取締役社長 ミカレディ株式会社代表取締役会長
代表取締役専務	乙 村 誠	社長特命事項担当 オーミ・リアルエステート株式会社代表取締役
代表取締役専務	奥 村 忠 司	海外戦略・繊維事業特命事項担当 オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役社長
常務取締役	石 原 美 秀	経営企画部長、経理・財務・内部監査室担当 ミカレディ株式会社代表取締役 オーミ・リアルエステート株式会社取締役
取締役	越 川 松 雄	E P 事業部長 オーミケンシソリューション株式会社代表取締役
取締役	駒 井 讓	東京テキスタイル・製品事業部長
取締役	浅 見 孝 志	テキスタイル・アパレル事業部長
取締役	伊 藤 眞 治	繊維素材事業部長、レーヨングループ販売部長
取締役	竹 内 功 夫	J. フロント リテイリング株式会社社外取締役
常勤監査役	西 川 陽 一	オーミ・リアルエステート株式会社監査役
常勤監査役	大 西 善 晶	オーミ・リアルエステート株式会社監査役
監査役	崎 山 信 弘	ミカレディ株式会社社外監査役
監査役	豊 田 智 郎	税理士
監査役	浅 田 美 津 子	社団法人日本リサーチ総合研究所員

- (注) 1. 取締役竹内功夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役崎山信弘、豊田智郎、浅田美津子の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役豊田智郎、浅田美津子の両氏につきましては、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役大西善晶氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役豊田智郎氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 平成22年4月1日付で取締役の担当及び重要な兼職の状況を次のとおり変更しております。

氏 名	新	旧
越 川 松 雄	ソリューション事業部長 オーミケンシソリューション株式会社 代表取締役	E P事業部長 オーミケンシソリューション株式会社 代表取締役
伊 藤 眞 治	繊維素材事業部長	繊維素材事業部長 レーヨングループ販売部長

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	41百万円
監 査 役	5名	16百万円
合 計	14名	57百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額16百万円を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

5. 上記支給額のうち、社外役員4名に対する報酬等の総額は14百万円であります。

6. 上記支給額のほか、社外役員1名が子会社から受けた役員としての報酬等の総額は2百万円であります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の会社との関係

- ・取締役竹内功夫氏は、J.フロント リテイリング株式会社の社外取締役であります。当社はJ.フロント リテイリング株式会社との間に特別な関係はありません。

- ・ 監査役 崎山信弘氏は、ミカレディ株式会社の社外監査役を兼任しております。ミカレディ株式会社は当社の連結子会社です。
- ・ 監査役 浅田美津子氏は、社団法人日本リサーチ総合研究所員であります。当社は社団法人日本リサーチ総合研究所との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

取締役会には、取締役 竹内功夫氏は10回中9回、監査役 崎山信弘氏は10回中10回、監査役 豊田智郎氏は10回中10回、監査役 浅田美津子氏は10回中10回それぞれ出席し、適宜質問し意見を述べております。

監査役会には、監査役 崎山信弘氏は10回中10回、監査役 豊田智郎氏は10回中10回、監査役 浅田美津子氏は10回中10回出席し、意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役 竹内功夫氏は、取締役会において、主に金融機関での経験及び他の企業の役員経験の専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役 崎山信弘氏は、取締役会及び監査役会において、金融機関での経験及び海外勤務経験の見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役 豊田智郎氏は、取締役会及び監査役会において、税理士としての専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役 浅田美津子氏は、取締役会及び監査役会において、経済行政に携わった専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 永和監査法人

(注) 平成21年6月26日開催の第144回定時株主総会において永和監査法人が選任されたことに伴い、当社の会計監査人であったダイヤ監査法人は退任いたしました。

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、内部統制担当部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に役職員教育等を行い、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程を始めとする社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。必要に応じて取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの規程、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は内部統制担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全体的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用、及び当社の内部監査室にて子会社の業務監査を実施する。

- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室を補助すべき使用人として指名することができる。監査役より指名され監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事評価及び異動については事前に監査役の意見を聴取し決定する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為や法令ならびに定款違反行為を認知した場合の他、経営に係る重要な決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を法令及び「監査役会規則」ならびに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営に係る重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査効率、監査成果の達成を図る。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	<u>35,632,493</u>	(負債の部)	<u>27,144,610</u>
I 流動資産	6,111,092	I 流動負債	13,580,140
現金及び預金	818,920	支払手形及び買掛金	2,506,951
受取手形及び売掛金	2,446,529	短期借入金	9,719,179
たな卸資産	2,470,164	リース債務	19,609
繰延税金資産	18,220	未払法人税等	162,826
その他	364,339	賞与引当金	69,800
貸倒引当金	△7,081	事業構造改善引当金	283,748
II 固定資産	29,521,401	その他	818,024
有形固定資産	(28,215,124)	II 固定負債	13,564,470
建物及び構築物	1,345,615	長期借入金	3,292,250
機械装置及び運搬具	895,577	リース債務	91,216
土地	25,830,540	繰延税金負債	8,131,368
その他	143,390	退職給付引当金	753,549
無形固定資産	(106,703)	役員退職慰労引当金	86,488
投資その他の資産	(1,199,573)	環境対策引当金	79,446
投資有価証券	213,190	その他	1,130,151
長期貸付金	41,877	(純資産の部)	<u>8,487,883</u>
その他	1,095,075	I 株主資本	9,786,186
貸倒引当金	△150,569	資本金	5,305,000
資産合計	35,632,493	資本剰余金	2,424,000
		利益剰余金	2,060,525
		自己株式	△3,338
		II 評価・換算差額等	△1,573,655
		その他有価証券評価差額金	3,309
		為替換算調整勘定	△1,576,964
		III 少数株主持分	275,352
		負債純資産合計	35,632,493

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		17,163,146
売 上 原 価		13,233,289
売 上 総 利 益		3,929,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,016,909
営 業 利 益		912,947
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	11,185	
雑 収 入	135,887	147,073
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	390,534	
雑 損 失	184,590	575,125
経 常 利 益		484,895
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	41,946	
そ の 他	1,967	43,913
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	198,231	
減 損 損 失	58,342	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,315	
事 業 構 造 改 善 費 用	1,958,921	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	16,446	
そ の 他	100,892	2,354,149
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,825,339
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		165,941
法 人 税 等 調 整 額		△805,075
少 数 株 主 利 益		2,089
当 期 純 損 失		1,188,295

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成21年3月31日残高	5,305,000	2,424,000	3,339,913	△3,176	11,065,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△139,205		△139,205
当期純損失			△1,188,295		△1,188,295
自己株式の取得				△162	△162
連結子会社減少に伴う増加額			48,112		48,112
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,279,388	△162	△1,279,550
平成22年3月31日残高	5,305,000	2,424,000	2,060,525	△3,338	9,786,186

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	2,253	△1,749,428	△1,747,174	202,404	9,520,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△139,205
当期純損失					△1,188,295
自己株式の取得					△162
連結子会社減少に伴う増加額					48,112
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,055	172,464	173,519	72,947	246,466
連結会計年度中の変動額合計	1,055	172,464	173,519	72,947	△1,033,083
平成22年3月31日残高	3,309	△1,576,964	△1,573,655	275,352	8,487,883

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

オーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社、オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社、オーミケンシレーション株式会社

なお、オーミケンシキャリアサービス株式会社については平成21年5月29日に全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

オーミビジネス・エンジニアリング株式会社、オーミ建設株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

オーミビジネス・エンジニアリング株式会社、オーミ建設株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はオーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社（12月31日）及び近絹（上海）商貿有限公司（12月31日）を除き連結決算日と一致しております。なお、オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社及び近絹（上海）商貿有限公司については、両社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた両社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ ……………… 時価法

③たな卸資産 ……………… 移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法）

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社 建物（建物附属設備を含む） ……………… 定額法

建物以外 ……………… 定率法

当社以外の連結子会社

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象 …………… 変動金利借入金

3. ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクを回避することを目的としております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

②重要な収益及び費用の計上基準…… 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

（追加情報）

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③消費税等の会計処理 …… 税抜き方式

④連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	2,840千円
受取手形	235,552千円
たな卸資産	325,896千円
有形固定資産	25,416,837千円
計	<u>25,981,126千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,477,444千円
長期借入金	3,029,750千円
計	<u>10,507,194千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,302,499千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	66,024千株
A種優先株式	2,000千株
B種優先株式	7,000千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定 時 株 主 総 会	A 種 優 先 株 式	28,990	14.495	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定 時 株 主 総 会	B 種 優 先 株 式	110,215	15.745	平成21年3月31日	平成21年6月29日
計		139,205			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式、A種優先株式及びB種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式

①配当金の総額	65,988千円
②1株当たり配当額	1.00円
③基準日	平成22年3月31日
④効力発生日	平成22年6月30日

A種優先株式

①配当金の総額	26,900千円
②1株当たり配当額	13.45円
③基準日	平成22年3月31日
④効力発生日	平成22年6月30日

B種優先株式

①配当金の総額	102,900千円
②1株当たり配当額	14.70円
③基準日	平成22年3月31日
④効力発生日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	818,920	818,920	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,446,529	2,446,529	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,253	15,253	—
(4) 長期貸付金	41,877		
貸倒引当金	△36,120		
	5,756	5,756	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,506,951)	(2,506,951)	—
(6) 短期借入金	(9,719,179)	(9,719,193)	14
(7) リース債務（流動）	(19,609)	(17,708)	△1,901
(8) 長期借入金	(3,292,250)	(3,273,813)	△18,436
(9) リース債務（固定）	(91,216)	(82,373)	△8,843
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務(流動)、(8)長期借入金及び(9)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額197,937千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の子会社では、兵庫県や岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地や賃貸建物を所有しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019,875千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
8,186,280	5,225,914	13,412,195	18,611,179

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は飯田工場及び大垣EP事業所の休止等(5,226,700千円)であり、主な減少額は不動産売却(786千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54円29銭
1株当たり当期純損失	19円97銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社グループは、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、オーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社及びオーミケンシレーション株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。これは、経営体制及び管理体制を一元化し、経営効率の向上、業務の効率化、並びに経営資源の有効活用を図り、企業価値を向上させる目的で行うものであります。

8. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは、事業用の資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、東京都中央区他の店舗その他については当該事業が継続して営業損失を計上しているため、また長野県飯田市の編物製造設備については、当該工場の操業を休止し設備の一部を兵庫県加古川市の工場に移設したことに伴い、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,342千円）として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区他	店舗その他	建物及び構築物他	30,797千円
長野県飯田市	編物製造設備	機械装置及び運搬具	27,544千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	<u>25,879,334</u>	(負債の部)	<u>11,765,428</u>
I 流動資産	5,360,095	I 流動負債	8,459,795
現金及び預金	362,752	支払手形	1,014,858
受取手形	570,709	買掛金	1,194,799
売掛金	1,217,745	短期借入金	5,241,650
リース投資資産	8,750	リース債務	18,533
製品	1,330,174	未払金	611,595
原料	212,637	未払費用	58,482
仕掛品	349,796	未払法人税等	10,940
貯蔵品	10,453	前受金	49,466
前払費用	70,186	預り金	17,199
短期貸付金	510,000	設備支払手形	919
未収入金	705,453	賞与引当金	35,700
その他	17,433	事業構造改善引当金	180,702
貸倒引当金	△6,000	その他	24,946
II 固定資産	20,519,238	II 固定負債	3,305,633
有形固定資産	(50,450)	長期借入金	2,480,050
建物	6,878	リース債務	87,340
機械装置	13,047	退職給付引当金	608,602
車両運搬具	557	役員退職慰労引当金	86,488
工具器具備品	29,966	その他	43,152
無形固定資産	(6,130)	(純資産の部)	<u>14,113,905</u>
投資その他の資産	(20,462,657)	I 株主資本	14,113,905
関係会社株式	19,302,068	資本金	5,305,000
繰延税金資産	1,117,479	資本剰余金	2,424,000
その他	89,015	資本準備金	2,275,000
貸倒引当金	△45,906	その他資本剰余金	149,000
資産合計	25,879,334	利益剰余金	6,388,243
		その他利益剰余金	6,388,243
		繰越利益剰余金	6,388,243
		自己株式	△3,338
		負債純資産合計	25,879,334

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		12,274,656
売 上 原 価		10,450,529
売 上 総 利 益		1,824,126
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,878,944
営 業 損 失		54,817
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	284,223	
雑 収 入	116,114	400,338
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	219,358	
雑 損 失	107,637	326,995
経 常 利 益		18,525
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	38,121	38,121
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	183,329	
減 損 損 失	27,544	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,257	
事 業 構 造 改 善 費 用	1,239,445	
そ の 他	51,236	1,518,814
税 引 前 当 期 純 損 失		1,462,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△65,763
法 人 税 等 調 整 額		△821,979
当 期 純 損 失		574,424

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成21年3月31日残高	5,305,000	2,275,000	149,000	2,424,000	7,101,872	7,101,872	△3,176	14,827,696	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△139,205	△139,205		△139,205	
当期純損失					△574,424	△574,424		△574,424	
自己株式の取得							△162	△162	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△713,629	△713,629	△162	△713,791	
平成22年3月31日残高	5,305,000	2,275,000	149,000	2,424,000	6,388,243	6,388,243	△3,338	14,113,905	

	純資産合計
平成21年3月31日残高	14,827,696
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△139,205
当期純損失	△574,424
自己株式の取得	△162
事業年度中の変動額合計	△713,791
平成22年3月31日残高	14,113,905

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については個別法による原価法）

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む） …… 定額法

建物以外 …… 定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象 …… 変動金利借入金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 収益及び費用の計上基準……完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(追加情報)

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,130,333千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 503,712千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 預金 | 2,840千円 |
| 上記は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 | |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 144,259千円 |

4. 保証債務 2,318,744千円
 上記金額のうち、1,504,444千円については、会社分割によりオーミ・リアルエステート株式会社に承継させた借入金・預り敷金等について重疊的債務引受を行ったものであります。
5. 受取手形割引高 816,548千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	93,295千円
仕入高	2,389,329千円
営業取引以外の取引高	709,691千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	36,396株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	247,335千円
役員退職慰労引当金	35,148千円
賞与引当金	14,508千円
事業構造改善引当金	73,437千円
たな卸資産評価損	22,664千円
繰越欠損金	2,089,730千円
その他	13,787千円
繰延税金資産小計	2,496,613千円
評価性引当金	△1,379,134千円
繰延税金資産合計	1,117,479千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

テキスタイル事業における生産設備（機械装置）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	6,100	5,591	508
合 計	6,100	5,591	508

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	509千円
1年超	－千円
合計	509千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,552千円
減価償却費相当額	5,080千円
支払利息相当額	65千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	オーメンシレーヨン株式会社	所有 間接100%	製造・加工委託 役員の兼任	紡績系・レーヨン わた 製造・加工委託	2,242,988	未払金	－
子会社	ミカレディ株式会社	所有 間接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	510,000	短期 貸付金	510,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した取引契約に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. ミカレディ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	143円72銭
1株当たり当期純損失	10円67銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であるオーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社及びオーミケンシレーヨン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。これは、経営体制及び管理体制を一元化し、経営効率の向上、業務の効率化、並びに経営資源の有効活用を図り、企業価値を向上させる目的で行うものであります。

10. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、事業用の資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。

当事業年度において、長野県飯田市の編物製造設備については、当該工場の操業を休止し、設備の一部を連結子会社であるオーミケンシレーヨン株式会社の兵庫県加古川市の工場に移設したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,544千円）として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県飯田市	編物製造設備	機械装置	27,544千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

オーミケンシ株式会社  
取締役会 御中

#### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊞

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福島直 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーミケンシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、オーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社及びオーミケンシレーヨン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

オーミケンシ株式会社  
取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊟

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福島直 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーミケンシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、会社の連結子会社であるオーミ・リアルエステート株式会社、ミカレディ株式会社及びオーミケンシレーヨン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

オーミケンシ株式会社 監査役会

常勤監査役 西川陽一 ㊟

常勤監査役 大西善晶 ㊟

監査役 崎山信弘 ㊟

監査役 豊田智郎 ㊟

監査役 浅田美津子 ㊟

(注) 監査役崎山信弘、監査役豊田智郎、監査役浅田美津子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株 主 メ モ

|                                   |                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                               |
| 定時株主総会                            | 4月1日から3ヶ月以内                                                                                                                                                                                                     |
| 基準日                               | (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日<br>(2) 中間配当金 9月30日<br>(3) その他必要のある場合はあらかじめ公告して定める日                                                                                                                                       |
| 公告方法                              | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞に掲載いたします。<br>公告掲載アドレス<br>( <a href="http://www.omikenshi.co.jp/ekoukoku/index.html">http://www.omikenshi.co.jp/ekoukoku/index.html</a> ) |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関<br>同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>電話 0120-094-777 (通話料無料)                                                                                                                 |

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。